

第1 全般の概要 <地方公営企業法適用企業>

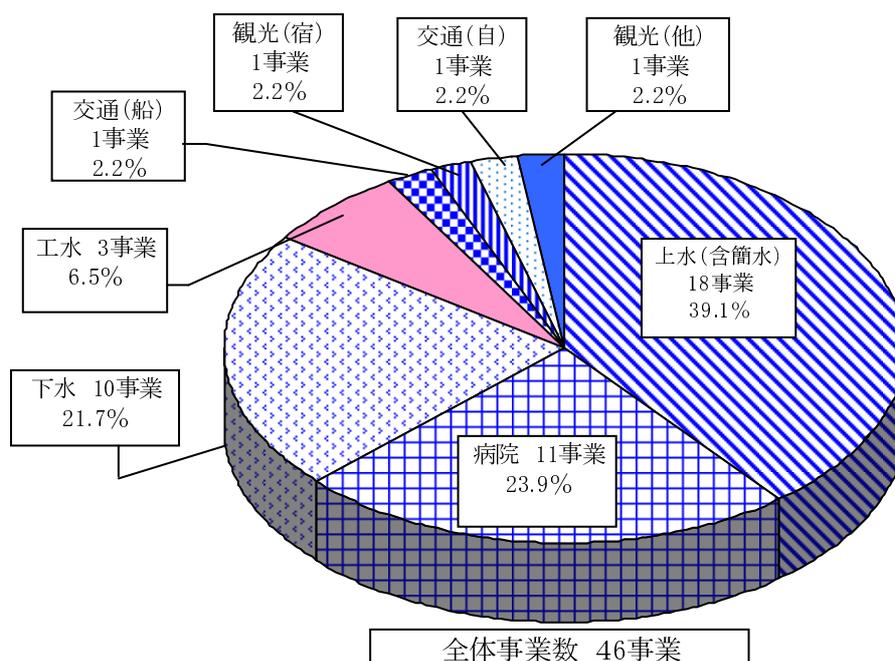
1 地方公営企業事業数

平成22年度末の地方公営企業法を適用している事業数は46事業で、病院事業・交通事業（船舶）・観光事業（宿泊）の各1事業の減により、平成21年度末から3事業の減少となっている。

第1表 地方公営企業（法適用）事業数の状況

事業名		年 度					
		17	18	19	20	21	22
上水道事業（含簡水）		18	18	18	18	18	18
工業用水道事業		3	3	3	3	3	3
交通事業	自動車運送事業	3	3	3	1	1	1
	船舶運航事業	2	2	2	2	2	1
	小 計	5	5	5	3	3	2
病院事業		11	11	11	11	12	11
下水道事業		6	7	7	10	10	10
観光施設事業	休養宿泊施設	3	3	3	2	2	1
	その他観光施設	1	1	1	1	1	1
	小 計	4	4	4	3	3	2
合 計		47	48	48	48	49	46

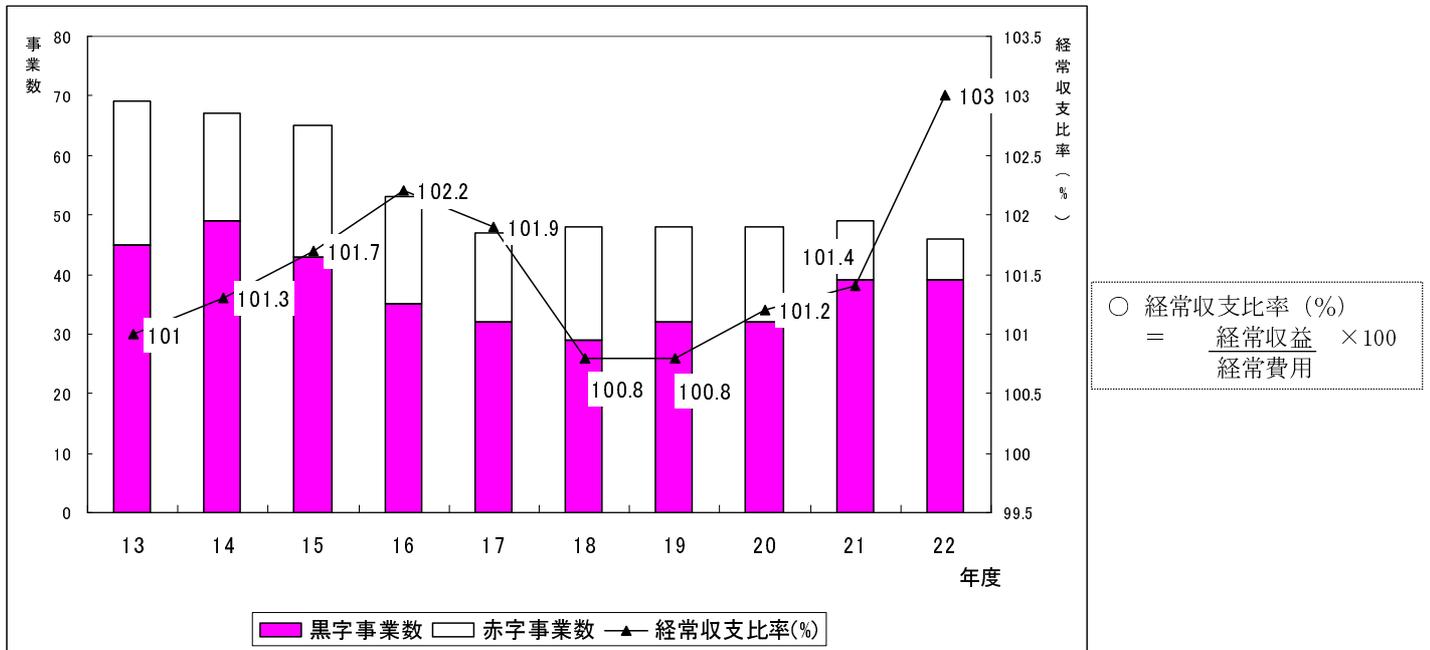
第1図 地方公営企業事業数



2 経営状況の推移

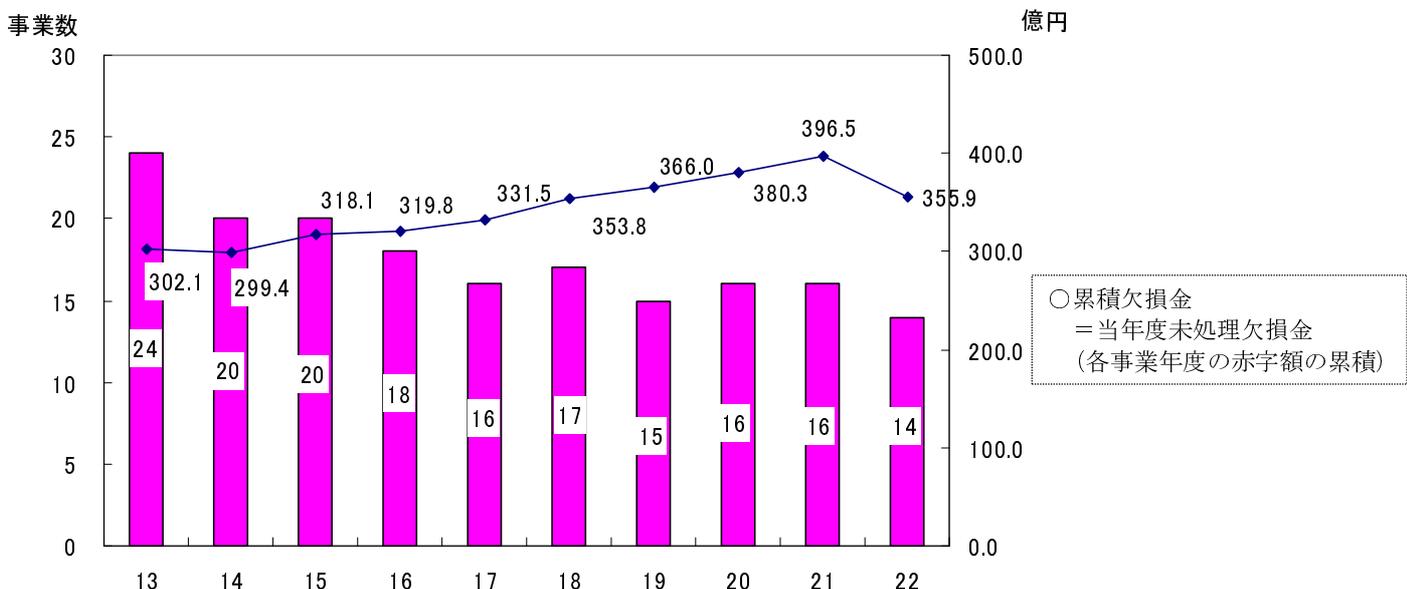
- (1) 平成22年度の経常収支比率は103.0%で、前年度から1.6ポイント上昇し、12年連続で収支均衡点を上回った。
- (2) 経常損失を生じた事業数は、前年度から3事業減少し7事業であった。

第2図 事業数及び経常収支比率の推移

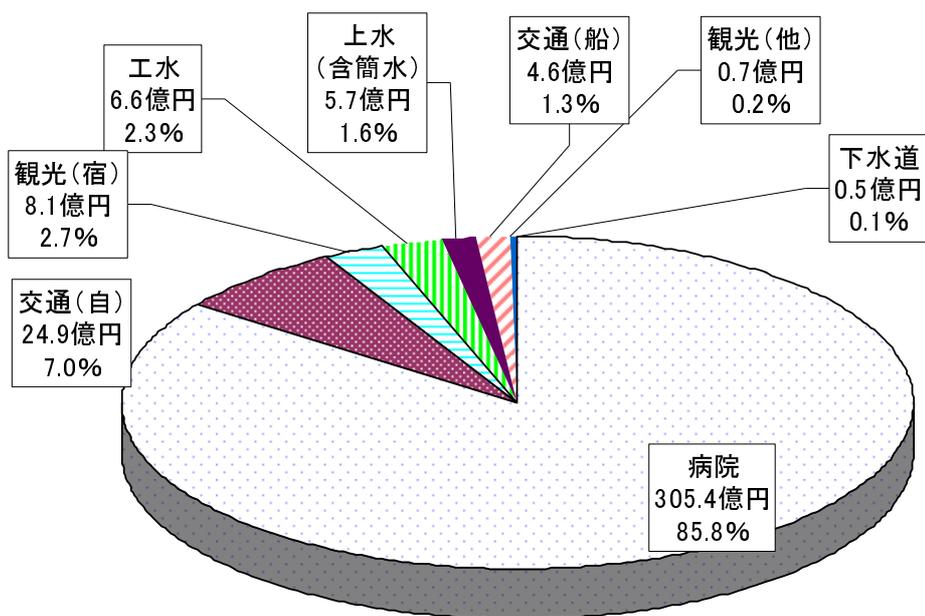


- (3) 累積欠損金を有する事業数は14事業で、前年度から2事業減少した。金額は355億91百万円で、前年度と比べ40億63百万円(10.2%)の減となっている。事業別にみると、病院事業が305億37百万円で、全体の約8割を占めている。

第3図 累積欠損金を有する事業数及び累積欠損金額の推移

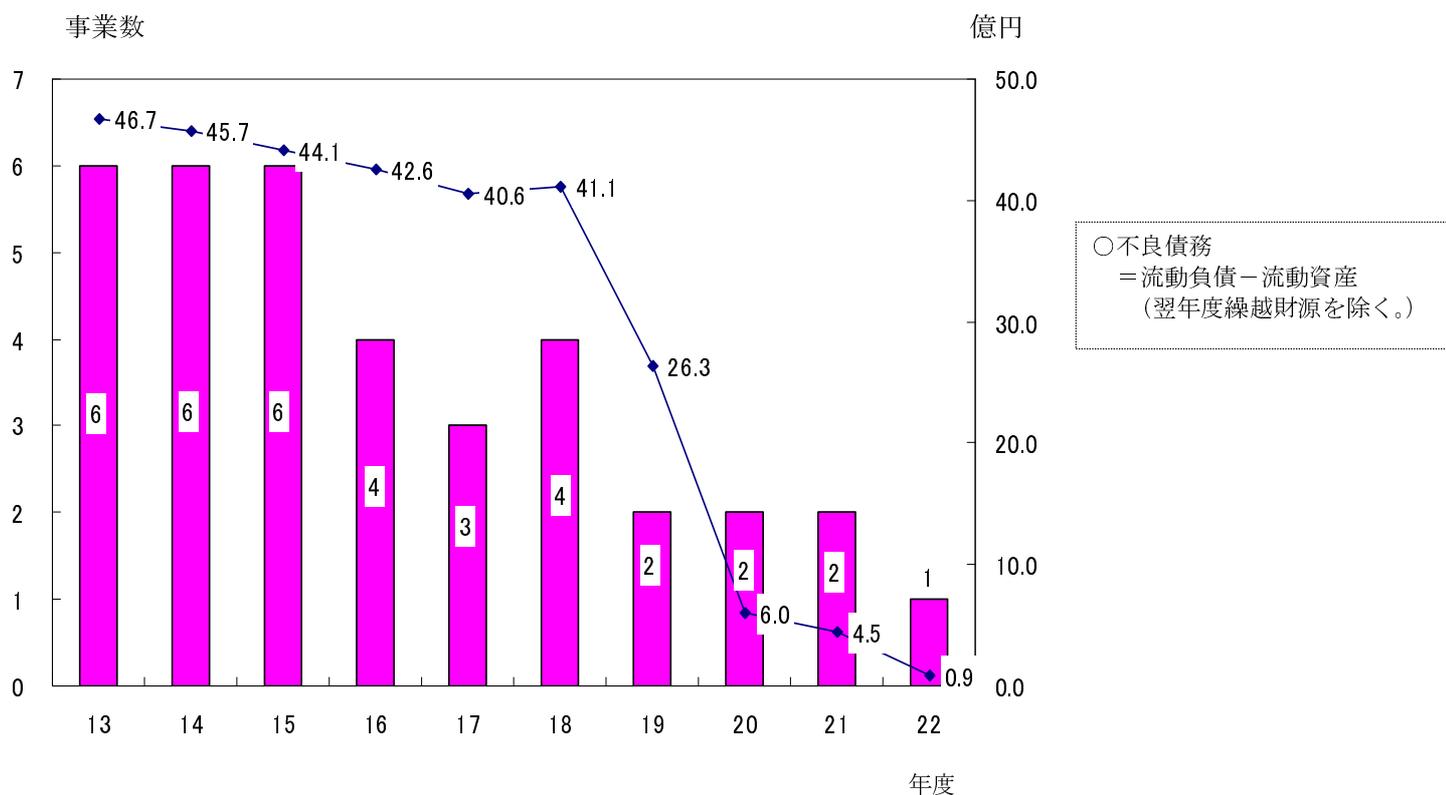


第4図 累積欠損金の事業別内訳



(4) 不良債務を有する事業は、前年度から1事業減少し、1事業であった。不良債務額は93百万円で、前年度と比べて3億56百万円(79.3%)の減となっている。
 なお、平成22年度末に不良債務が生じているのは交通事業である。

第5図 不良債務を有する事業数及び不良債務額の推移



3 収益的収支の状況（全体）

(1) 全体の経常収益は2,038億95百万円で、前年度に比べ35億32百万円(1.8%)増加し、経常費用は1,980億1百万円で、前年度に比べ4億円75百万円(0.2%)増加した。

経常収益対経常費用比率(以下「経常収支比率」という。)は103.0%で、前年度に比べ1.6ポイント上昇した。

(2) 単年度収支については、経常利益は63億87百万円で前年度に比べ16億85百万円(35.8%)増加し、経常損失は4億93百万円で前年度に比べ13億72百万円(73.6%)減少した。

なお、経常損失を生じた事業数は、前年度から3事業減少し7事業であった。

第2表 決算の状況（全体）

(単位：百万円，%)

年 度 項 目		平成22年度	平成21年度	差 引		対前年増減率
		①	②	①	- ②	①/②-1×100
経 常 収 益 A		203,895	200,363	3,532		1.8
う ち 営 業 収 益 B		188,088	184,046	4,042		2.2
経 常 費 用 C		198,001	197,526	475		0.2
差 引 (A - C) D		5,894	2,837	3,057		107.8
D の 内 訳	経 常 利 益 E	6,387	4,702	1,685		35.8
	経 常 損 失 F	493	1,865	△1,372		△73.6
累 積 欠 損 金 G		35,591	39,654	△4,063		△10.2
不 良 債 務 H		93	449	△356		△79.3
全 体 事 業 数		46	49	△3		△6.1
赤 字 等 の 事 業 数	経常損失を生じた事業数	7	10	△3		△30.0
	累積欠損金のある事業数	14	16	△2		△12.5
	不良債務のある事業数	1	2	△1		△50.0
対営業 収 益 比 率	経 常 損 失 F/B	0.3	1.0	△0.7		—
	累 積 欠 損 金 G/B	18.9	21.5	△2.6		—
	不 良 債 務 H/B	0.0	0.2	△0.2		—
経 常 収 支 比 率		103.0	101.4	1.6		—

(注) 項目毎に百万円単位で四捨五入しているため、差引、計において一致しない場合がある。

4 収益的収支の状況（業種別）

(1) 黒字となった事業を業種別にみると、経常利益が生じた事業数は、上水道事業（法適用簡易水道事業1を含む。以下同じ。）17、下水道事業9、病院事業10、工業用水道事業3の計39事業である。

また、経常利益の額では、上水道事業が38億72百万円で全体の55.2%を占め、次いで病院事業が20億66百万円で29.5%、工業用水事業が6億51百万円で9.3%と続いている。

(2) 赤字となった事業を業種別にみると、経常損失を生じた事業数は、病院事業1、交通（船舶運航）事業1、観光施設（休養宿泊）事業1、上水道事業1、交通（自動車運送）事業1、下水道事業1、観光施設（その他）1の合計7事業である。

また、経常損失の額では、病院事業が6億12百万円で54.7%を占め、次いで上水道事業が1億66百万円で全体の14.8%、交通（船舶運航）事業が77百万円で6.9%と続いている。

(3) 経常収支比率を業種別にみると、上水道事業が106.9%、工業用水道事業が117.5%、下水道事業が100.8%、病院事業が101.6%、交通（自動車運送）事業が100.0%で収支均衡点（100%）を上回っているが、交通（船舶運航）事業が84.8%、観光施設（休養宿泊）事業が81.2%、観光施設（その他）が42.6%で収支均衡点を下回っている。

5 累積欠損金（業種別）

累積欠損金を有する事業を業種別にみると、病院事業が305億37百万円で全体の85.8%を占め、次いで交通（自動車運送）事業が24億90百万円で7.0%、観光（休養宿泊）事業が8億5百万円で2.3%を占めている。

累積欠損金が前年度から増加したのは、上水道事業が1億67百万円の増（41.3%増）、下水道事業が53百万円の増（皆増）、観光（その他）事業が24百万円の増（52.2%増）と3業種となっている。

6 不良債務（業種別）

不良債務を有する事業を業種別にみると、交通（自動車運送）事業が93百万円で唯一の事業となっている。

前年度との比較では、3億42百万円の減（78.6%減）となっている。

第3表 決算の状況（業種別）

（単位：百万円，％）

業種		全事業	上水道 (含簡水)	工業用 水道	交通 (自動車)	交通 (船舶)	病院	下水道	観光 〔休養 宿泊〕	観光 (その他)
項目										
経常収益		(200,363)	(57,048)	(3,832)	(3,609)	(513)	(89,931)	(45,018)	(362)	(50)
A		203,895	57,038	3,934	3,505	434	93,820	44,896	216	52
Aのうち 営業収益		(184,046)	(54,022)	(3,806)	(3,192)	(506)	(82,478)	(39,661)	(334)	(47)
B		188,088	53,890	3,822	2,997	423	86,996	39,698	213	49
経常費用		(197,526)	(54,021)	(3,362)	(3,653)	(1,356)	(89,747)	(44,819)	(448)	(122)
C		198,001	53,332	3,348	3,530	512	92,366	44,525	266	122
差引(A-C)		(2,837)	(3,027)	(470)	(△43)	(△842)	(185)	(198)	(△85)	(△72)
D		5,894	3,706	586	△26	△77	1,454	370	△49	△70
Dの内訳	経常利益	(4,702)	(3,176)	(470)	(-)	(-)	(821)	(235)	(-)	(-)
	E	7,012	3,872	651	-	-	2,066	423	-	-
Dの内訳	経常損失	(1,866)	(149)	(-)	(43)	(842)	(637)	(37)	(85)	(72)
	F	1,118	166	65	26	77	612	53	49	70
累積欠損金		(39,654)	(404)	(660)	(2,524)	(3,464)	(31,487)	(-)	(1,069)	(46)
G		35,591	571	606	2,490	459	30,537	53	805	70
不良債務		(449)	(-)	(-)	(435)	(-)	(-)	(-)	(13)	(-)
H		93	-	-	93	-	-	-	-	-
全体事業数		(49)	(18)	(3)	(1)	(2)	(12)	(10)	(2)	(1)
		46	18	3	1	1	11	10	1	1
赤字等の事業数	経常損失 を生じた 事業数	(10)	(1)	(0)	(1)	(2)	(2)	(1)	(2)	(1)
		7	1	0	1	1	1	1	1	1
	累積欠損 金のある 事業数	(16)	(1)	(1)	(1)	(2)	(8)	(0)	(2)	(1)
	14	1	1	1	1	7	1	1	1	
	不良債務 のある 事業数	(2)	(0)	(0)	(1)	(0)	(0)	(0)	(1)	(0)
	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0
対営業 収益比率	経常損失 F/B	(1.0)	(0.3)	(0.0)	(1.4)	(166.5)	(0.8)	(0.0)	(25.6)	(151.6)
		0.6	0.3	1.7	0.9	18.2	0.7	0.1	23.0	142.9
	累積 欠損金 G/B	(21.5)	(0.7)	(17.3)	(79.1)	(684.4)	(38.2)	(-)	(320.3)	(96.8)
	18.9	1.1	15.9	83.1	108.5	35.1	0.1	377.9	142.9	
	不良債務 H/B	(0.2)	(-)	(-)	(13.6)	(-)	(-)	(-)	(3.9)	(-)
	0.0	-	-	3.1	-	-	-	-	-	-
経常収支比率		(101.4)	(105.6)	(114.0)	(98.8)	(37.9)	(100.2)	(100.4)	(80.9)	(41.1)
		103.0	106.9	117.5	100.0	84.8	101.6	100.8	81.2	42.6

(注) 1 ()内は、前年度数値を示す。

2 項目毎に百万円単位で四捨五入しているため、差引、計において一致しない場合がある。

7 資本的収支の状況（全体）

(1) 資本的支出は、1,182億31百万円で、前年度に比べ100億59百万円(9.3%)増加した。

支出額の内訳は、企業債償還金が679億96百万円で、前年度に比べ52億43百万円(8.4%)増加し、全体支出の57.5%を占め、建設改良費が465億29百万円で、前年度に比べ28億86百万円(6.6%)増加し、支出全体の39.4%を占めている。

(2) 資本的支出に対する財源は、企業債及び他会計繰入金等の外部資金が728億32百万円で前年度に比べ59億55百万円(8.9%)の増加、損益勘定留保資金及び固定資産売却代金等の内部資金が450億89百万円で、前年度に比べ42億13百万円(10.3%)の増加、財源不足額は2億99百万円で、前年度に比べ1億20百万円(28.6%)の減少となった。

支出額に対する財源の構成比についてみると、外部資金が61.6%で前年度に比べ0.2ポイント低下し、内部資金が38.1%で前年度に比べ0.3ポイント上昇した。

第4表 資本的収支の状況（全体）

(単位：百万円，%)

年 度	項 目	平成22年度	平成21年度	差 引 ① - ②	対 前 年 増 減 率 ①/②-1×100	構 成 比		
		①	②			平成22年度	平成21年度	
資 本 的 支 出	建設改良費 A	46,529	43,643	2,886	6.6	39.4	40.3	
	企業債償還金 B	67,996	62,753	5,243	8.4	57.5	58.0	
	Bのうち建設改良のための企業債償還金 C	57,890	54,339	3,551	6.5	49.0	50.2	
	そ の 他 D	3,705	1,776	1,929	108.6	3.1	1.6	
	計 (A + B + D) E	118,231	108,172	10,059	9.3	100.0	100.0	
上 記 財 源	内 部 資 金 F	45,089	40,876	4,213	10.3	38.1	37.8	
	外 部 資 金 G	72,832	66,877	5,955	8.9	61.6	61.8	
	G の う ち	企 業 債 H	49,649	46,567	3,082	6.6	42.0	43.0
		他会計繰入金 I	10,110	9,495	615	6.5	8.6	8.8
	計 (F + G) J	117,921	107,754	10,167	9.4	99.7	99.6	
財源不足額 (E - J) K		299	419	△120	△28.6	0.3	0.4	
当年度同意等債で未借入又は未発行額 L		7	1	6	600.0	0.0	0.0	
実質財源不足額 (K - L) M		292	418	△126	△30.1	-	-	

(注) 1 内部資金=補てん財源合計額-前年度からの繰越工事資金+固定資産売却代金

2 外部資金=資本的支出額-(内部資金+財源不足額)

3 「実質財源不足額」とは、当該年度同意等債で未借入又は未発行のもののうち、支出済として決算された事業費に対応する分を控除した場合の不足額である。

4 項目毎に百万円単位で四捨五入しているため、差引、計において一致しない場合がある。

8 資本的収支の状況（業種別）

- (1) 資本的収支の状況を業種別にみると、建設改良費は、下水道事業が240億20百万円で全体の建設改良費の51.6%、次いで上水道事業が174億95百万円で37.6%、病院事業が46億16百万円で9.9%を占め、この3業種で全体の建設改良費の99.1%を占めている。
- (2) 企業債償還金については、最も多いのが下水道事業で478億78百万円、以下上水道事業が134億27百万円、病院事業が55億19百万円、工業用水道事業が8億81百万円と続いている。
- (3) 資本的支出に対する財源不足額は、交通(自動車運送)事業が2億92百万円で最も多い。

第5表 資本的支出の状況（業種別）

(単位：百万円)

項目 \ 業種		全事業	上水道 (含簡水)	工業用 水道	交通 (自動車)	交通 (船舶)	病院	下水道	観光 〔休養〕 宿泊	観光 (その他)
資本的 支出	建設改良費 A	(43,643) 46,529	(18,523) 17,495	(364) 251	(443) 45	(88) 50	(3,677) 4,616	(20,529) 24,020	(12) 43	(6) 9
	企業債 償還金 B	(62,753) 67,996	(16,779) 13,427	(1,263) 881	(213) 230	(22) 22	(5,333) 5,519	(39,144) 47,878	(-) 37	(-) -
	Bのうち建 設改良のた めの企業債 償還金 C	(54,339) 57,890	(14,142) 13,393	(1,263) 881	(125) 143	(22) 22	(5,260) 5,519	(33,527) 37,894	(-) 37	(-) -
	その他 D	(1,776) 3,705	(191) 252	(-) 11	(923) 333	(-) -	(491) 2,973	(170) 137	(-) -	(-) -
	計(A+B+D) E	(108,172) 118,231	(35,493) 31,174	(1,628) 1,143	(1,579) 608	(110) 72	(9,502) 13,110	(59,843) 72,034	(12) 80	(6) 9
上記 財源	内部資金 F	(40,876) 45,089	(18,602) 18,869	(1,359) 891	(3) 314	(23) 22	(2,939) 6,431	(17,932) 18,523	(12) 29	(6) 9
	外部資金 G	(66,877) 72,832	(16,891) 12,305	(268) 252	(1,058) 2	(88) 50	(6,561) 6,661	(41,911) 53,511	(-) 50	(-) -
	Gのうち 企業債 H	(46,457) 49,649	(10,729) 7,806	(224) 205	(1,065) -	(-) -	(2,528) 2,682	(32,022) 38,956	(-) -	(-) -
	他会計 繰入金 I	(9,495) 10,110	(2,057) 1,934	(13) -	(74) -	(13) 50	(3,240) 3,369	(4,097) 4,702	(-) 50	(-) -
計(F+G) J	(107,754) 117,921	(35,493) 31,174	(1,627) 1,143	(1,161) 316	(110) 72	(9,501) 13,092	(59,843) 72,034	(12) 80	(6) 9	
財源不足額 (E-J) K	(419) 299	(-) -	(-) -	(418) 292	(-) -	(1) 7	(-) -	(-) -	(-) -	
当年度同意等債 で未借入又は未 発行額 L	(1) 7	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -	(1) 7	(-) -	(-) -	(-) -	
実質財源不足額 (K-L) M	(418) 292	(-) -	(-) -	(418) 292	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -	

(注) 1 ()内は、前年度数値を示す。

2 項目毎に百万円単位で四捨五入しているため、差引、計において一致しない場合がある。

9 他会計繰入金

- (1) 一般会計等から地方公営企業へ繰り出された他会計繰入金の額は、収益的収入に 282 億 57 百万円、資本的収入に 100 億 70 百万円で合計 383 億 27 百万円となり、前年度に比べ、あわせて 1 億 2 百万円 (0.3%) 減少した。
- (2) 業種別にみると、下水道事業が 238 億 96 百万円で全体の 62.3%を占め、次いで病院事業が 105 億 7 百万円で 27.4%を占め、この 2 業種で全体の 89.7%を占めている。
- (3) 他会計繰入金を前年度と比較してみると、増加した事業は下水道事業が 3 億 89 百万円 (1.7%)、交通 (船舶運航) 事業が 39 百万円 (300.0%)、交通 (自動車運送) 事業が 17 百万円 (3.2%)、観光 (その他) 事業が 1 百万円 (皆増) の増加となっている。
- 減少した事業については、病院事業が 3 億 97 百万円 (3.6%)、上水道事業が 1 億 14 百万円 (3.3%)、観光施設 (休養宿泊) 事業が 25 百万円 (100.0%)、工業用水道事業が 12 百万円 (85.7%) の減少となっている。

第 6 表 法適用企業のお会計からの繰入金

(単位：百万円，%)

項目 業種	平成 2 2 年度			平成 2 1 年度			対前年 増減率 (C/F-1) ×100	C 及び F の 構 成 比	
	収益的 収入へ の繰入 金 A	資本的 収入へ の繰入 金 B	計 (A+B) C	収益的 収入へ の繰入 金 D	資本的 収入へ の繰入 金 E	計 (D+E) F		22 年度	21 年度
上水道(含簡水)	1,384	1,939	3,323	1,380	2,057	3,437	△3.3	8.7	4.8
工業用水道	2	—	2	1	13	14	△85.7	0.0	0.0
交通(自動車運送)	546	—	546	455	74	529	3.2	1.4	1.6
交通(船舶運航)	2	50	52	—	13	13	300.0	0.1	0.0
病院	7,128	3,379	10,507	7,664	3,240	10,904	△3.6	27.4	26.5
下水道	19,194	4,702	23,896	19,410	4,094	23,507	1.7	62.3	67.1
観光(休養宿泊)	—	—	—	25	—	25	△100.0	0.0	0.1
観光(その他)	1	—	1	—	—	—	—	0.0	0.0
計	28,257	10,070	38,327	28,935	9,494	38,429	△0.3	100.0	100.0

(注) 項目毎に百万円単位で四捨五入しているため、差引、計において一致しない場合がある。

10 職員給与費

(1) 職員給与費は、547億98百万円で、前年度に比べ6億96百万円(1.3%)の増加となり、料金収入に対する割合は33.5%で、前年度に比べ6.5ポイント減少した。

(2) 料金収入に対する割合を業種別にみると、低い方では下水道事業の11.9%、観光(休養宿泊)事業の13.0%、工業用水道事業の15.0%の順で、高い方では交通(自動車運送)事業の75.7%、病院事業の49.1%、交通(船舶運航)事業の39.4%の順となっている。

第7表 職員給与費の状況

(単位：百万円，%)

業種	平成22年度		平成21年度		差引 ①-②	対前年 増減率 (①/②-1)×100	料金収入 の対前年 伸び率
	職員給与 費 ①	料金収入 に対する 割合	職員給与 費 ②	料金収入 に対する 割合			
上水道(含簡水)	9,169	18.2	9,183	18.4	△14	△0.2	0.6
工業用水道	570	15.0	603	15.9	△33	△5.5	0.3
交通(自動車運送)	2,066	75.7	2,354	80.7	△288	△12.2	△6.4
交通(船舶運航)	167	39.4	915	188.1	△748	△81.7	△13.0
病院	39,754	49.1	37,967	72.0	1,787	4.7	5.8
下水道	2,997	11.9	2,944	11.7	53	1.8	0.9
観光(休養宿泊)	27	13.0	81	25.2	△5.4	△66.7	△36.8
観光(その他)	48	—	56	—	△8	△14.3	0.0
計	54,798	33.5	54,102	40.0	696	1.3	2.9

(注) 項目毎に百万円単位で四捨五入しているため、差引、計において一致しない場合がある。

附表1 平成22年度地方公営企業事業数調（法適用）

業種		区分	黒字事業		赤字事業		計
			団体名	事業数	団体名	事業数	
上水道事業 〔法適用簡易水道事業を含む。〕		広島市, 呉市, 竹原市, 三原市, 尾道市, 福山市, 府中市, 三次市, 庄原市, 大竹市, 東広島市, 廿日市市, 安芸高田市, 江田島市, 海田町, 熊野町, 北広島町		(17) 17	世羅町	(1) 1	(18) 18
		工業用水道事業		呉市, 福山市, 大竹市	(3) 3		(0) 0
交通事業	自動車運送事業		(0) 0	呉市	(1) 1	(1) 1	
	船舶運航事業		(0) 0	江田島市	(2) 1	(2) 1	
	小計		(0) 0		(3) 2	(3) 2	
病院事業		広島市, 呉市, 尾道市, 福山市, 府中市, 三次市, 庄原市, 北広島町, 神石高原町, 世羅中央病院企業団	(10) 10	安芸太田町	(2) 1	(12) 11	
下水道事業		広島市(公共), 広島市(特環), 広島市(農集), 広島市(特排), 呉市(公共), 大竹市(公共), 江田島市(特環), 世羅町(公共), 世羅町(特環)	(9) 9	呉市(特環)	(1) 1	(10) 10	
観光施設事業	休養宿泊施設		(0) 0	廿日市市	(2) 1	(2) 1	
	その他の観光施設		(0) 0	廿日市市	(1) 1	(1) 1	
	小計		(0) 0		(3) 2	(3) 2	
合計			(39) 39		(10) 7	(49) 46	

注：1 () 内数値は、前年度数値を示す。

2 黒字・赤字は、経常収支による。

3 下線の事業は、前年度から黒字・赤字の別に異動のあった事業である。

附表2 平成22年度地方公営企業(法適用)決算統計総括表(収益的収支)

項目 業種	年度	1	うち	(1)	うち	うち	(2)	うち	(3)	2	うち
		総収益 (C+E+F) A	経常収益 (C+E) B	営業収益 C	料金収入 D	他会計 繰入金 E	営業外収益 F	他会計 繰入金 G	特別利益 H	総費用 (I+K+L) I	経常費用 (I+K) J
上水道事業 (法適用水を含む。)	H21	57,052,530	57,047,514	54,021,639	50,031,994	249,395	3,025,875	1,130,519	5,016	54,125,411	54,020,893
	H22	57,065,706	57,037,930	53,889,952	50,354,031	250,388	3,147,978	1,134,069	27,776	53,425,698	53,332,056
工業用水道事業	H21	3,831,518	3,831,518	3,805,840	3,788,141	126	25,678	606	0	3,364,212	3,361,518
	H22	3,933,640	3,933,640	3,822,427	3,800,470	126	111,213	1,895	0	3,347,910	3,347,910
交通(自動車運送) 事業	H21	3,772,920	3,609,348	3,192,119	2,916,618	0	417,229	388,439	163,572	3,652,514	3,652,514
	H22	3,610,776	3,504,648	2,997,105	2,729,963	0	507,543	478,967	106,128	3,577,100	3,530,337
交通(船舶運航) 事業	H21	601,990	513,428	506,118	486,315	0	7,310	0	88,562	1,421,810	1,355,883
	H22	434,498	434,498	423,318	423,318	0	11,180	1,538	0	511,535	511,535
病院事業	H21	89,951,686	89,931,478	82,477,604	52,703,001	2,702,026	7,453,874	1,124,017	20,208	90,149,084	89,746,764
	H22	93,862,985	93,819,704	86,996,319	57,002,662	2,764,407	6,823,385	1,044,797	43,281	92,743,313	92,365,866
下水道事業	H21	45,100,154	45,017,510	39,661,324	25,127,086	0	5,356,186	4,934,765	82,644	44,869,482	44,819,179
	H22	44,899,383	44,895,568	39,698,394	25,248,120	0	5,197,174	4,797,134	3,815	44,585,815	44,525,435
観光施設 (休養宿泊)事業	H21	362,430	362,430	333,882	322,977	0	28,548	25,400	0	447,847	447,847
	H22	216,133	216,133	212,744	204,191	0	3,389	270	0	265,598	265,598
観光施設 (その他)事業	H21	50,142	50,142	47,321	0	0	2,821	0	0	435,364	121,888
	H22	51,527	51,527	48,804	0	0	2,723	560	0	121,635	121,635
合計	H21	200,723,370	200,363,368	184,045,847	135,376,132	2,951,547	16,317,521	7,603,746	360,002	198,465,724	197,526,486
	H22	204,074,648	203,893,648	188,089,063	139,762,755	3,014,921	15,804,585	7,459,230	181,000	198,578,604	198,000,372

(単位:千円, %)

(1) 営業費用 I	うち 職員給与費 J	うち 減価償却費 K	(2) 営業外費用 L	うち 支払利息 M	(3) 特別損失 N	3 当年度純利益 又は純損失 (A-G)	4 経常利益又は 経常損失 (B-H)	5 前年度繰越 利益剰余金 又は欠損金 I	6 当年度未処分 利益剰余金又 は未処理欠損 金 J	7 不良債務 K	比 率		
											経常 収 支 B/H	営業 収 支 C/I	職員給与 費対料金 収 入 J/D
48,414,727	9,182,852	14,956,772	5,606,166	5,263,763	104,518	-149,294	-149,284	-255,134	-404,428	0	105.6	111.6	18.4
48,194,313	9,168,644	15,004,262	5,137,743	4,924,567	93,642	-167,025	-166,184	-404,429	-571,454	0	106.9	111.8	18.2
3,009,329	602,504	1,093,962	352,189	351,808	2,694	467,306	470,000	-689,636	-659,642	0	114.0	126.5	15.9
3,030,709	570,092	1,088,159	317,201	312,241	0	585,730	585,730	-659,642	-606,029	0	117.5	126.1	15.0
3,291,379	2,354,374	92,197	361,135	37,138	0	120,406	-43,166	-2,644,421	-2,524,015	435,388	98.8	97.0	80.7
3,088,777	2,066,481	147,884	441,560	34,642	46,763	33,676	-25,689	-2,524,015	-2,490,339	93,304	99.3	97.0	75.7
1,352,702	914,902	61,765	3,181	3,144	65,927	-819,820	-842,455	-2,643,844	-3,463,664	0	37.9	37.4	188.1
508,332	166,840	60,742	3,203	2,900	0	-77,037	-77,037	-382,415	-459,452	0	84.9	83.3	39.4
85,945,476	37,966,621	6,259,240	3,801,288	1,868,003	402,320	-995,384	-312,311	-30,744,802	-31,487,081	0	100.2	96.0	72.0
88,566,876	39,753,988	6,332,653	3,798,990	1,793,184	377,447	-116,404	-818,256	-30,885,060	-30,537,267	0	101.6	98.2	69.7
29,103,956	2,943,809	17,205,864	15,715,223	15,481,380	50,303	230,672	-36,818	304,181	534,853	0	100.4	136.3	11.7
29,523,522	2,996,592	17,644,292	15,001,913	14,738,137	60,380	-52,588	-52,471	-30,885,060	-52,588	0	100.8	134.5	11.9
447,748	81,238	62,234	99	0	0	-85,417	-85,417	-983,964	-1,069,381	13,184	80.9	74.6	25.2
264,117	26,516	25,366	1,481	0	0	-49,465	-49,465	-755,690	-805,155	0	81.4	80.5	13.0
121,888	55,508	8,633	0	0	313,476	-18,310	-18,310	339,397	-45,825	0	41.1	38.8	-
121,628	47,670	9,828	7	0	0	0	0	0	-70,108	0	42.4	40.1	-
171,687,205	54,101,808	39,740,667	25,839,281	23,005,236	939,238	-2,068,225	-1,487,761	-37,961,801	-39,654,036	448,572	101.4	107.2	40.0
173,298,274	54,796,823	40,313,186	24,702,098	21,805,671	578,232	-462,519	-1,189,102	-35,611,251	-35,592,392	93,304	103.0	108.5	39.2

附表3 平成22年度地方公営企業（法適用）決算統計総括表（資本的収支）

項目 業種	年度	資本的収入				Aのうち 企業債 E	Aのうち 他会計 繰入金 F	資本的 支出 G	Gのうち 建設 改良費 H	Gのうち 企業債 償還金 I	差引(D-G)	
		総額 A	うち翌年度 繰越支出の 財源充当額 B	前年度同意 等債今年度 収入分 C	純計 (A-(B+C)) D						差額 J	不足額 (△) k
上水道事業 (法適用水を含む。)	H21	16,292,018	242,613		16,049,405	10,728,733	2,057,206	35,492,525	18,522,675	16,778,612	18,222	19,461,342
	H22	#REF!	#REF!		#REF!	#REF!	#REF!	#REF!	#REF!	#REF!	#REF!	#REF!
工業用水道事業	H21	268,493			268,493	223,500	12,850	1,627,562	364,291	1,263,271	617	1,359,686
	H22	221,234			221,234	204,800		1,143,029	250,658	881,434		921,795
交通(自動車運送)事業	H21	1,161,235			1,161,235	1,065,100	74,014	1,578,781	443,146	212,657		417,546
	H22	316,102			316,102			608,442	45,154	230,390		292,340
交通(船舶運航)事業	H21	87,550			87,550		13,250	110,061	87,928	22,133		22,511
	H22	50,000			50,000		50,000	72,422	50,000	22,422		22,422
病院事業	H21	6,593,072		3,900	6,589,172	2,528,200	3,240,486	9,501,503	3,677,369	5,332,823	27,338	2,939,669
	H22	6,672,934		600	6,672,334	2,682,200	3,379,111	13,109,665	4,616,489	5,519,316		6,437,331
下水道事業	H21	44,518,382	252,596	2,492,900	41,772,886	32,021,914	4,096,890	59,843,239	20,529,370	39,143,596	3,990	18,074,343
	H22	53,516,879	253,721		53,263,158	38,955,759	4,701,534	72,034,437	24,019,675	47,878,030	3,258	18,774,537
観光施設 (休養宿泊)事業	H21							12,369	12,369			12,369
	H22	250			250			10,671	10,671			10,421
観光施設 (その他)事業	H21							6,300	6,300			6,300
	H22							9,344	9,344			9,344
合計	H21	68,920,750	495,209	2,496,800	65,928,741	46,567,447	9,494,696	108,172,340	43,643,448	62,753,092	50,167	42,293,766
	H22	72,861,896	495,094	600	72,366,202	49,648,625	10,070,095	118,162,004	46,496,657	67,959,065	8,242	45,804,044

(単位:千円, %)

補てん財源								補てん 財源不足額 (K-L)	比率			
過年度分 損益勘定 留保資金	当年度分 損益勘定 留保資金	繰越利益 剰余金 処分額	当年度利 益剰余金 処分額	積立金 取り崩し 額	繰越工事 資金	その他	計 L		資本的収支		資本的支出	
									E/A	F/A	H/G	I/G
6,885,181	8,526,816	11,894		2,590,484	860,659	586,308	19,461,342		65.9	12.6	52.2	47.3
#REF!	#REF!	#REF!	#REF!	#REF!	#REF!	#REF!	#REF!		#REF!	#REF!	#REF!	#REF!
835,468	98,716			408,000		16,885	1,359,069	617	83.2	4.8	22.4	77.6
550,476	21,817			307,000	30,883	11,619	921,795		92.6		21.9	77.1
								417,546	91.7	6.4	28.1	13.5
								292,340			7.4	37.9
22,511							22,511			15.1	79.9	20.1
22,422							22,422			100.0	69.0	31.0
2,156,956	570,061		2,080	189,874		20,098	2,939,069	600	38.3	49.1	38.7	56.1
5,857,251	462,501		1,200	100,000		9,679	6,430,631	6,700	40.2	50.6	35.2	42.1
159,780	17,221,745				187,408	505,410	18,074,343		71.9	9.2	34.3	65.4
127,854	17,679,542			100,000	252,596	614,545	18,774,537		72.8	8.8	33.3	66.5
12,369							12,369				100.0	
10,421							10,421				100.0	
6,000						300	6,300				100.0	
8,899						445	9,344				100.0	
10,078,265	26,417,338	11,894	2,080	3,188,358	1,048,067	1,129,001	41,875,003	418,763	67.6	13.8	40.3	58.0
13,020,733	27,464,499	6,415	1,200	2,999,905	759,030	1,253,220	45,505,002	299,040	68.1	13.8	39.3	57.5

附表4 平成22年度地方公営企業(法適用)決算統計総括表 (参考)

(人, 千円)

項目 業種	年度	1	う	う	2
		職員数	ち	ち	企業債現在高
		A	B	C	D
上水道事業 (法適用水を含む)	H21	1,294	1,094	200	204,603,804
	H22	1,296	1,099	197	199,598,730
工業用水道事業	H21	61	60	1	12,163,386
	H22	59	57	2	11,534,152
交通(自動車運送) 事業	H21	315	315	0	1,853,732
	H22	303	303	0	1,623,342
交通(船舶運航) 事業	H21	23	23	0	225,202
	H22	19	19	0	202,781
病院事業	H21	4,473	4,473	0	80,977,717
	H22	4,576	4,576	0	78,140,603
下水道事業	H21	484	334	150	601,125,439
	H22	489	344	145	592,206,713
観光施設 (休養宿泊)事業	H21	14	14	0	362,083
	H22	3	3	0	0
観光施設 (その他)事業	H21	7	7	0	0
	H22	6	6	0	0
合計	H21	6,671	6,320	351	901,311,363
	H22	6,751	6,407	344	883,306,321